

Newsletter



Institute for International Monetary Affairs
公益財団法人 国際通貨研究所

メキシコ経済の光と影

～メキシコ経済の構造的弱点を探る～

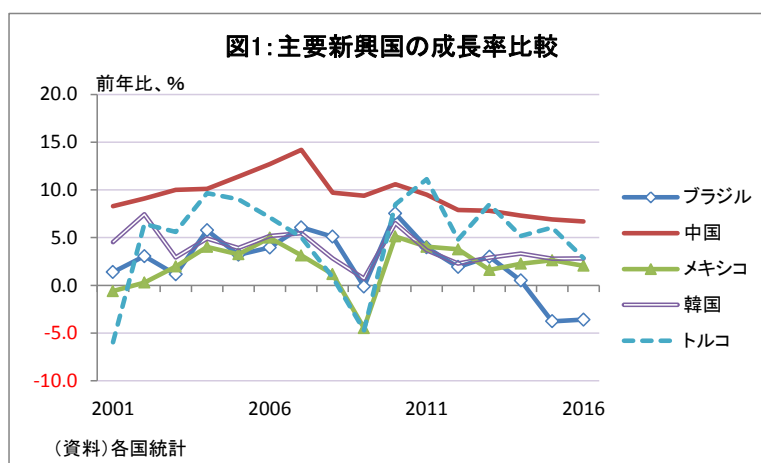
公益財団法人 国際通貨研究所
経済調査部 上席研究員
森川 央

morikawa@iima.or.jp

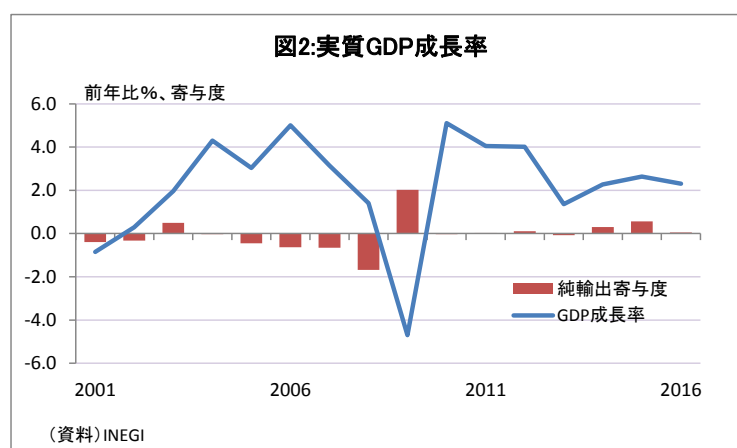
1. 新興国としては低い成長率

1970年代に石油立国を目指したメキシコは、1980年代の逆オイルショックで国家財政が破たん、累積債務国となった。これを教訓にメキシコは国家戦略を転換、製造業による輸出立国を目指すことになった。1994年の北米自由貿易協定（NAFTA）参加は、新時代を画す出来事であった。以来、メキシコは北米市場の生産拠点となり、米国への輸出額は NAFTA 加盟前の約 6 倍に成長している。

貿易量を大きく伸ばしているメキシコであるが、実は実質 GDP 成長率は新興国としては低いほうである。2001～2016年の平均年間成長率をみると、メキシコは 2.2%であり、ブラジル（2.4%）、韓国（3.9%）、トルコ（5.0%）、中国（9.5%）を下回っている。また 2009年には-4.5%に落ち込んでおりボラティリティ（変動率）も小さくない。（図 1）



また、需要項目をみると純輸出の成長への寄与度は小さい（図 2）。輸出が増加する一方で、輸入も増加しているためである。46 カ国と自由貿易協定を結び貿易を振興しているメキシコだが、そのイメージとは異なり外需が直接的に成長を押し上げているわけではない。貿易収支も、対米では 1,230 億ドルの黒字（2016 年、メキシコ銀行の統計）であるが、世界全体相手の収支は 131 億ドルの赤字である。

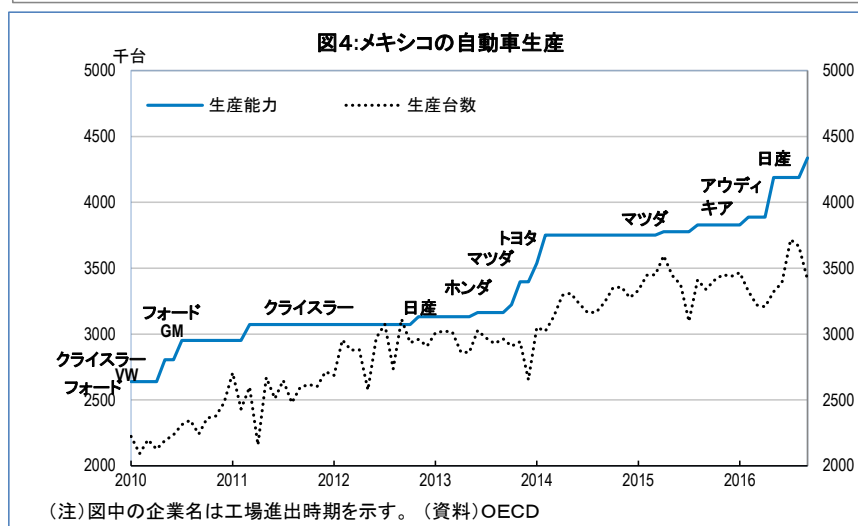
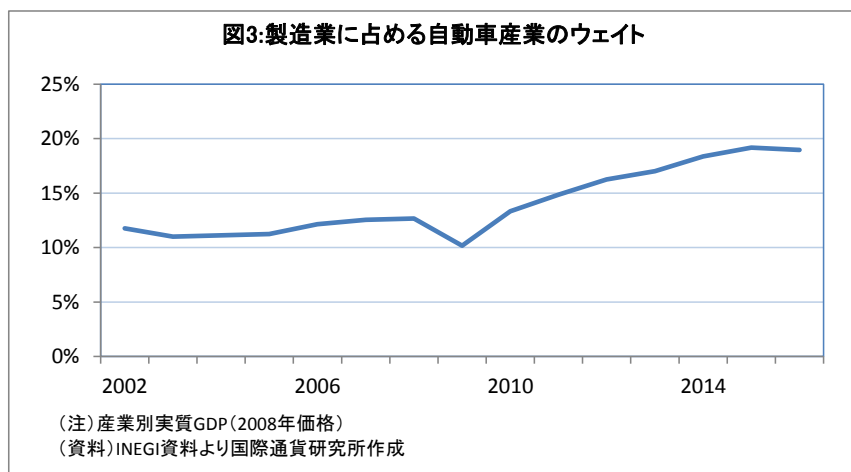


2. 自動車産業にみるメキシコ製造工業の問題点

メキシコが生産基地として選好される理由は、大消費地である米国およびカナダへのアクセスの良さと人件費の安さである。そのため、たとえば自動車生産が伸びれば部品の輸入が増加する。自国の工業力に限りがあるため資本財も輸入に頼ることが多い。その結果、国内の生産は組立が中心になる。以下では自動車産業をとりあげ、メキシコ製造工業の問題点を検討してみる。

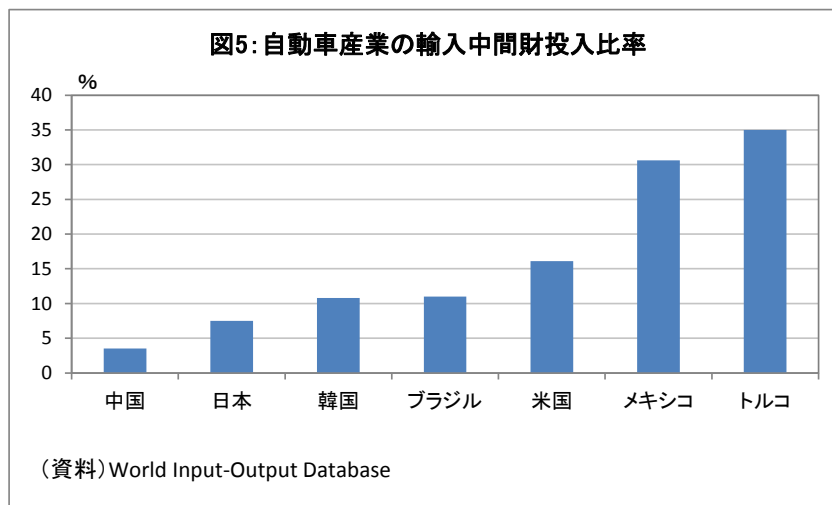
自動車産業は今やメキシコ製造工業の 19%（実質付加価値生産額ベース）を占める

基幹産業となっており（図3）、年間の生産台数は347万台（2016年）、世界第7位の自動車生産国、世界第4位の自動車輸出国になっている。



2014年の生産額は1,361億ドルで、そのうち自国向けは681億ドル、輸出向けは680億ドルであり、米国向けはその83%に相当する563億ドルに上っている。このようにメキシコの自動車産業は輸出志向が強く、また主役を担っているのは外国メーカーである。図4は海外メーカーの進出が生産能力の拡大を支えてきた歴史を示している。

図5は2014年の自動車産業の輸入中間財投入比率である。中国は3.5%であり部品をほぼ国産化しているのに対し、メキシコは30.6%と相対的に輸入への依存度が高い。トルコも同様である(35.0%)。メキシコはローカルコンテンツ規制も導入しているが、それを支える素材産業や部品産業に実力が不足している。



同様の指摘は、国際協力銀行（JBIC）作成「メキシコの投資環境」（2014年11月、p215）にもみられる。

「メキシコには鉄鋼や樹脂などの原材料加工産業が未発達であることからこれらの素材は輸入に頼っており、部品の完全な現地生産はほぼ行われていない。

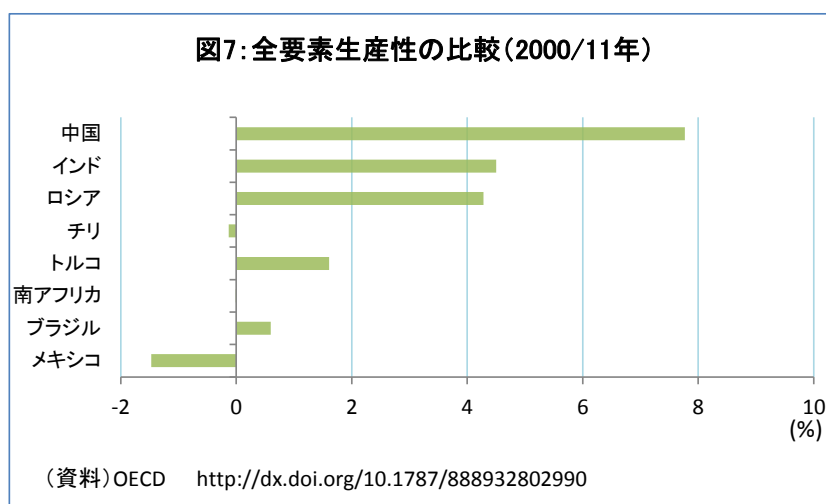
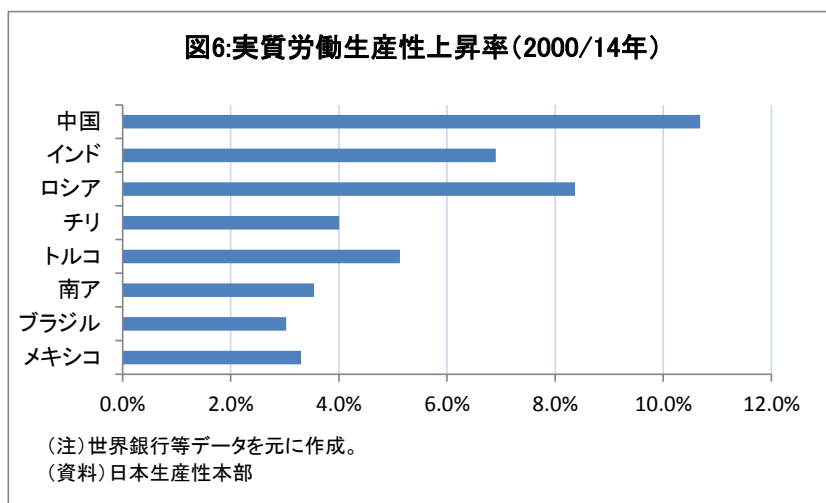
2014年に韓国の製鉄企業ポスコが鋼板製造の第二工場を竣工するなど、素材関連の投資は行われているものの、産業の育成には長い時間を要すると見られている。」

産業のすそ野が狭いため、部品を輸入し組み立てる国にはなれても、素材から部品を製造していく「工業国」にはなれていないのが現状である。このほか、産油国でありながら、ガソリンを輸入している点も、メキシコの工業力の限界を示す例といえよう。

3. 低い生産性上昇率

2001～2016年の純輸出の平均寄与度は0.0%ポイントである。外需が成長に貢献しない以上、需要サイドでは内需が成長の牽引車となる必要がある。だが、内需の平均寄与度も2.2%ポイントと低い。

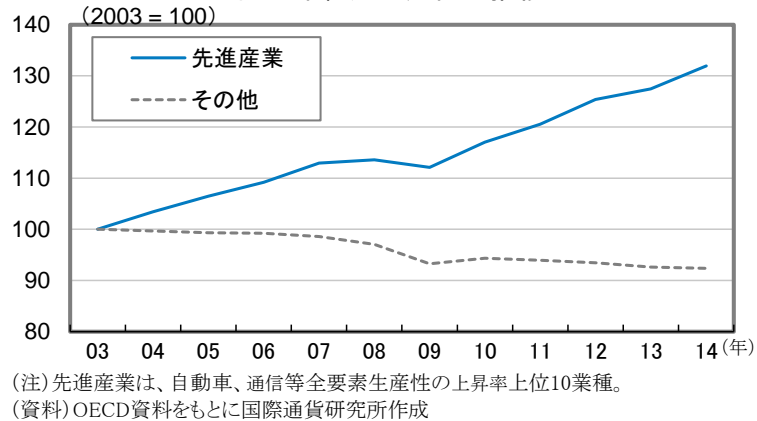
内需の伸び率が低いのは所得の伸びが鈍いからであり、その理由は生産性上昇率が低いからである。図6はメキシコと所得水準に近い「ライバル」国の近年の生産性上昇率を比較したグラフである。メキシコは、ブラジルの次に低い。2011年までのデータだが、技術革新等を表す全要素生産性の上昇率で比較すると、その差はさらに顕著になる（図7）。



この結果は一般のイメージと違っているだろう。メキシコには日米欧の自動車メーカーが積極的に進出し、生産性を押し上げている印象が強いはずである。

それは間違いではない。図8はメキシコの先進産業（自動車や通信など生産性上昇率の上位10業種）の全要素生産性指数と、それら以外55業種（NAICS3桁分類）の指数を比較している。先進産業の生産性は2003年の1.3倍に上昇しているのに対し、その他は上昇するどころか低下している。メキシコ産業は深刻な二面性を抱えており、しかもその国内格差は拡大している。そのため、先進産業の誘致に成功しながら国全体の生産性は伸び悩んでいる点に問題が隠されている。

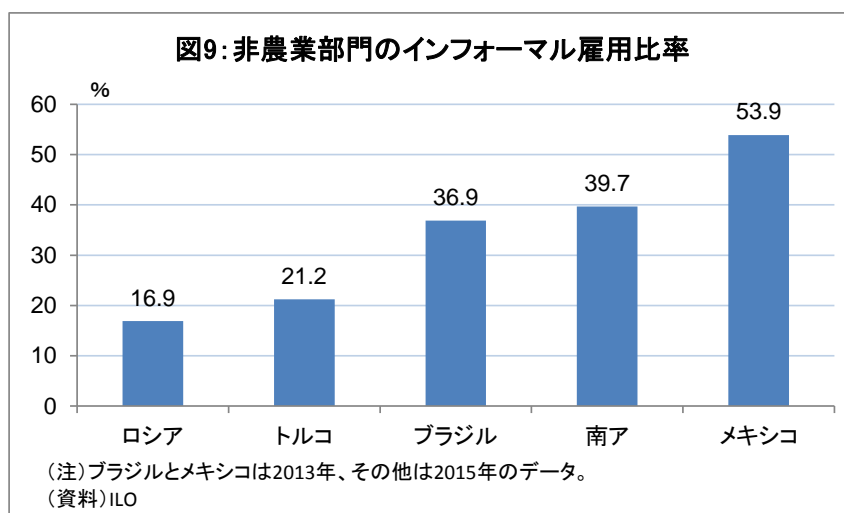
図8:業種別生産性の推移



4. 足を引っ張るインフォーマル部門

メキシコ経済の生産性上昇の足を引っ張っている原因と考えられるのが、大きなインフォーマル部門の存在である。インフォーマル部門とは、「法人格を持たない家内企業的な性格を持つ全ての活動主体」のことで、統計で捕捉できないいわゆる「地下経済」より広い概念である（国際労働機関 ILO の定義）。

これらはほとんどの場合、社会保障や税負担を逃れて営業している事業体で、具体的には、露天商、臨時雇いの土木建設作業員、車の窓ふき、廃品回収人、白タクなどである。そして、フォーマル部門に属する企業であっても、医療保険、年金、労災などのコストを嫌い正規の手続きを踏まずに雇用する場合がある。こうした雇用もインフォーマル雇用に含まれる。図9は、両者を合計した非農業部門のインフォーマル雇用比率を、同等の発展段階の諸外国と比較したグラフである。図から明らかなようにメキシコのインフォーマル雇用の比率は突出している。



インフォーマル部門の生産性が低い理由としては、以下の点があげられよう。

- ①インフォーマル部門に属する家内企業的性格の企業（以下「インフォーマル企業」という）は零細企業が多く、規模の経済を活かすことができないほか、技術革新にも乗り遅れる。
- ②雇用者のスキルも低水準に留まり、スキル向上も望みにくい。
- ③正規金融機関からの融資が受けられず、規模拡大が図れない。

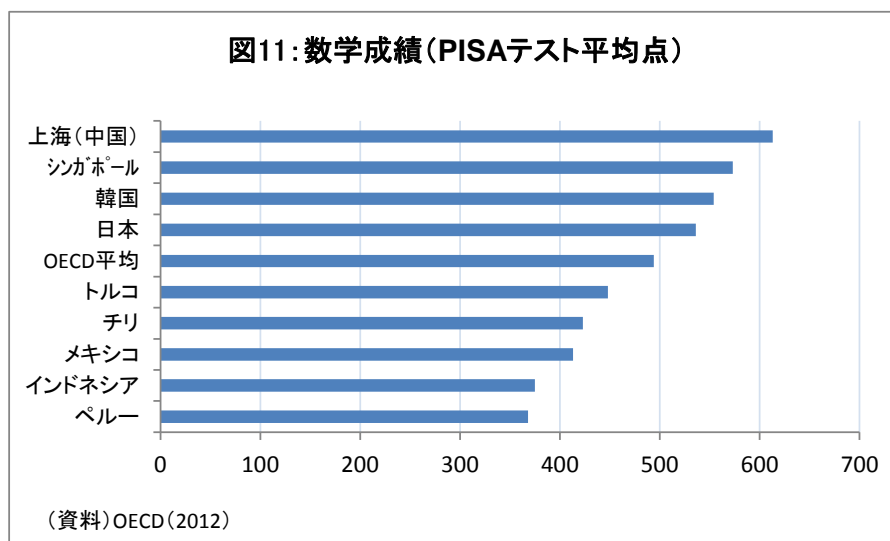
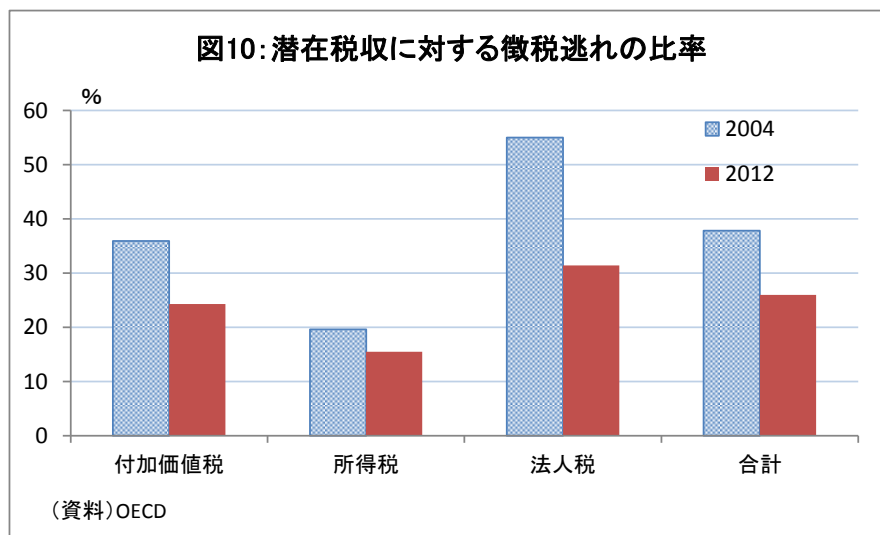
そして、生産性が低いインフォーマル部門の拡大は、直接的に成長力を低下させるうえに、さらに成長にとってマイナスとなる副作用を生んでいく。

第一に、インフォーマル企業は、新設備や新技術の導入よりも、低コスト労働の利用を指向するため、生産性向上はおろか生産性低下を招き、それは賃金低下につながっていく。メキシコの場合、小企業の実質賃金は、1999年から2009年の間に年率2.4%も下落していた。賃金の低下は所得格差の拡大を生み、中間所得層の増加を阻んでいる。

第二に、大きなインフォーマル部門の存在は政府の徴税力を下げることになる。非農業部門の5割以上がインフォーマル雇用者ということは、残りの4割強の納税者に所得税負担を負わせることになり、税負担の不公平感を生む。メキシコは間接税への依存が低いので、なおさらである。メキシコ財政は石油収入への依存度が高いことを考慮すべきではあるが、インフォーマル部門がタックスベースを小さくしていることは間違いない。

メキシコの徴税逃れ（事実上の脱税）の比率は近年改善しているが、依然として約4分の1の税収が未徴収になっている（図10）。政府の歳入規模が小さいことは、今後の発展に向け不可欠なインフラ整備や人材育成のための教育の充実の妨げとなる。Manpower Groupの調査（2015）によると、「人材確保が困難」と感じている在メキシコ

企業の比率は54%に達しており、経済協力開発機構（OECD）平均の35.4%を大きく上回っている。これは中・高等教育を修了している比率が低いため、OECDのPISAテストの結果（図11）から示唆されるように、国際的に比較すると基礎的な学力が不足していることに起因すると考えられる。



先進国では政府部門の拡大にはネガティブな印象があるが、中所得国から高所得国への移行時には政府の役割への期待が広がる。インフラ整備のほかにも、行政サービスや年金・医療などの福祉政策の充実、それらを通じた所得再分配機能の強化などである。メキシコは今、こうした段階を迎えつつあり、そのためにもインフォーマル部門の正規化が求められる。

5. インフォーマル部門に留まる理由と、フォーマル化に向け必要な施策

一方、デメリットを承知しつつ、小企業がインフォーマル部門に留まるのは、それなりの合理性があるからだ。メキシコの場合、以下のような理由が指摘されている。

①フォーマル化のコストが高い

フォーマル化には、社会保障や税負担のコストに加え、家庭用電気料金を享受できなくなるデメリットが伴う。かたや、例えば露天商のままであれば免許料さえ払えば売上げ税も逃れられるなど、インフォーマル企業は実質的に税制上の優遇措置を受けている。また、フォーマル化後も事業拡大にブレーキをかける規制を受ける。例えば、オフィスや工場の増床の許可取得にかかる費用が周辺国比で高い、などである。

②法執行が不完全

闇営業やインフォーマル雇用の不正利用に対する摘発が甘く、処罰も不徹底である。賄賂で摘発を逃れられることを、国民はよく知っている。

③労働規制が硬直的

メキシコでは原則として、臨時雇いや期限付き採用が認められていない。また、定年制度もないため、高齢となった従業員も抱え続ける義務がある。他にもメキシコの労働法には、「社会主義的」な制度が多々あり企業の負担となっている。そのため、フォーマル企業も含めインフォーマル雇用が減らない。

フォーマル化を促していくには、これら阻害要因を一つずつ、取り除いていくことが必要になる。インフォーマル企業に付与している優遇税制(税控除制度など)を見直し、各種の登録費用を引き下げていくことが求められよう。そのうえで、法執行能力を高め、腐敗を根絶していくことも必要である。

ラテンアメリカ諸国はインフォーマル部門が大きいことが特徴で、例えばブラジルも例外ではない。同国のインフォーマル雇用比率は2000年に60%を超えていた。だが、近年は40%以下に低下している。その最大の理由は経済成長であるが、政府の対策も貢献している。多くの分析で、雇用コストの削減がインフォーマル雇用の減少に寄与していたことが明らかになっている。特に、零細企業に対する税・社会保険負担の軽減措置(1996 SIMPLER 法)は、2000年代前半だけで約50万社の零細企業設立を促し、約200万人のフォーマル雇用を創出した。同法は、税・社会保険負担の一括納付を可能にするなど、事業者の事務負担も軽減している。もちろん、「あめ」だけでなく「むち」も必要で、ブラジル当局も不法事業所の摘発も強化している。こうしたブラジルの政策

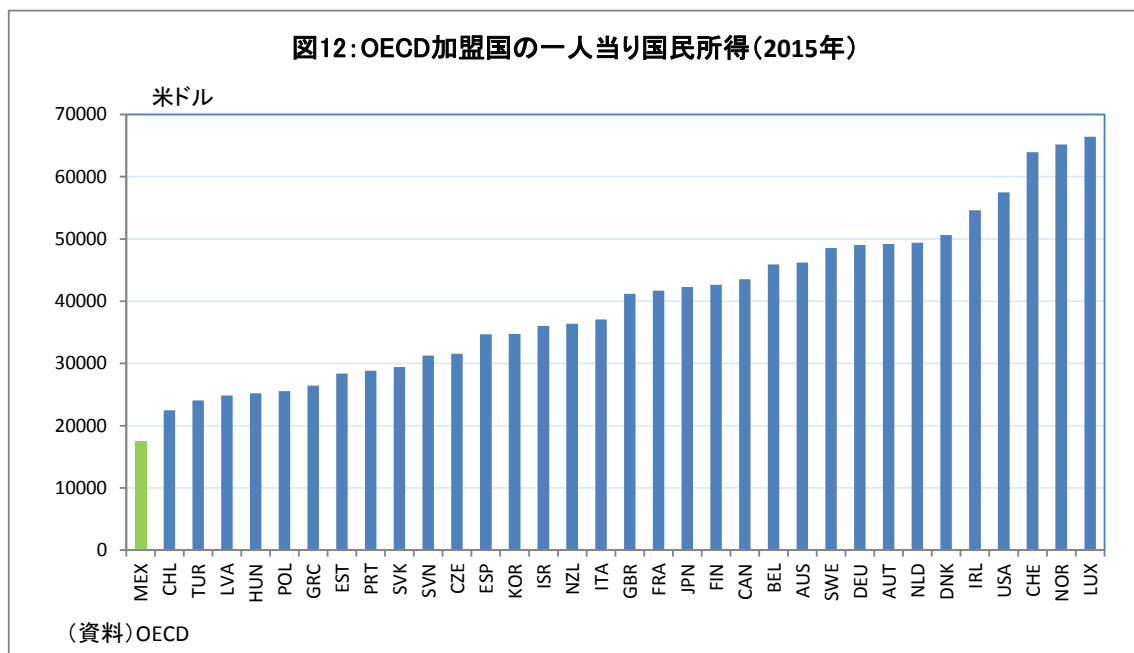
努力は、メキシコにも参考になるはずである。

6. 終わりに～メキシコ経済の課題と対米関係

工業製品輸出率が9割に接近し（2015年89.3%）、近年は北米の自動車生産拠点となりつつあるメキシコ。ラテンアメリカから生まれた最初のOECD加盟国でもある。しかし華々しい面がある一方、ここまで見てきたように、メキシコ経済には多くの構造的課題が残っている。

工業は自動車など先進的な部門と低生産部門に二分されているうえ、両者の格差は拡大している。先進的な部門も部品は海外に依存しており「組立」型工業の面が強い。そして、生産性が低い背景には、同等の所得の国と比較しても大きなインフォーマル部門の存在がある。

一人当たり所得は17,400ドル程度とOECD加盟国中最低で、メキシコに次いで低いチリ（約22,500ドル）との格差も小さくない（図12）。所得向上のためにメキシコは成長を加速させる必要があり、そのためには構造問題の改善が不可欠である。



こうしたなか、多くの問題を抱えるメキシコに追い討ちをかけるように、米国でランプ政権が成立した。対米関係の悪化懸念は、メキシコ経済の更なる下振れ要因となりかねない。

現在、米国とメキシコの関係は小康状態となり、消費者信頼感や為替レートも回復し

てきているが、問題は2018年にはメキシコでも大統領選が行われることだ。選挙戦中、トランプ候補にさんざん侮辱されていたメキシコ人の反トランプ感情は強い。そうしたネガティブな感情をあおり、得票を伸ばそうとする候補が出てくる可能性がある。

左派政党である民主革命党（PRD）から分派したロペス・オブラドール国家再生運動（Morena）党首は、国民の人気が高くポピュリストという評価も受けている。現職のペニャ・ニエト政権（制度的革命党）は、選挙戦中のトランプ候補に対し毅然とした態度をとれなかったことが響き、支持率は低迷している。そのため、ロペス・オブラドール候補だけでなく野党候補がトランプ政権との対決を選挙戦の争点とする可能性がある。

大統領選が過熱していく過程で米墨関係の悪化への懸念が再び浮上し、選挙が終了する9月まで、外資企業含め民間企業を様子見に追いやってしまうリスクがある。

経済を牽引する先進産業で投資が停滞すれば、たちまちメキシコの生産性上昇率は鈍り、構造的なぜい弱性が表面化することになりかねない。メキシコ経済は、当分不安を払しょくできない時期が続くことになりそう。

以上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべて御客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2017 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: 3-2, Nihombashi Hongokucho 1-chome, Chuo-ku, Tokyo 103-0021, Japan

Telephone: 81-3-3245-6934, Facsimile: 81-3-3231-5422

〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町 1-3-2

電話：03-3245-6934（代）ファックス：03-3231-5422

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <http://www.iima.or.jp>